

巻頭
言

令和の魔女狩り

| 会長 山崎 學



いやはや長く生きているといろいろなことに出くわす。安倍元総理暗殺事件から始まった世界平和統一家庭連合（以下、旧統一教会）潰しはまさに異常である。最初に断っておくが私は旧統一教会の信者でもないし、旧統一教会を擁護するつもりもないし、自由民主党が岸信介元総理から始まって国際勝共連合などというまやかしにはめられてきた歴史を否定するつもりもない。しかし、ここ一連の報道の仕方を見ていると国が宗教法人として認め、文化庁が調査権を持っている宗教法人について、あたかも過去から続いている靈感商法の事実を理由に反社会的組織扱いにしているやり方は理解できない。日頃、人権を高らかに叫んでいるマスコミはヒステリックに旧統一教会たたきに走って、過去の旧統一協会との関連を根掘り葉掘り聞き出して司法尋問のように糾弾している。さらに脱線してありもしない土下座写真を引っ張り出して報道し、謝罪を求めても謝罪文一本で知らぬふりして、他社も同業者の捏造報道を正すこともしない。また、取材者保護を逆手にとって、「かつての信者によれば」などという与太記事はまさに慎むべきである。最近の新聞、テレビの報道を見ていると、敗戦直前の大本営発表を垂れ流して国民を欺いた過去の歴史に学んでいないし、反省もしていないようである。新聞、テレビからの報道に煽られる高齢者とSNSから知識を得ている若者とは支持政党も情報認識もかなり乖離しているのに、支持・不支持だけで一刀両断にして報道する姿勢は正しく世論を反映しているとはとても思えない。

所詮人間は心の弱い生き物である。心に穴が開いた時に宗教に救いを求めるのは至極当然の行為である。したがって憲法第20条で保障された信教の自由は国民の当然の権利である。創価学会、幸福の科学、立正佼成会、霊友会などの18万もある宗教団体は文科省所管で宗教法人として公認されている。旧統一教会をたたく前に憲法20条で認められている信教の自由について国民が納得する形で整理し、保証しなくてはならない。また、旧統一教会に対しては文化庁が調査権を発動して宗教法人としての取り消しを含めて行うのが最優先である。かつてオウム真理教事件の後で宗教法人法の改正が行われたが、宗派を超えた強硬な反対で骨抜きのみで温存されてきた過去の経緯についても取材で明らかにしてほしい。また、宗教法人の布施についても、一般国民に対してと同様に申告課税制度を導入するべきである。公明党との連立政権下で宗教法人に対して税制優遇と思われる非課税制度がこのまま続くとしたら、それぞれ国民目線で納得できるものではない。また信徒に対する過度な強制的な寄付行為については安倍政権下で改正された消費者契約法を厳正に適用するべきである。旧統一教会たたきの陰に隠れて一部のマスコミに見られる保守思想たたきで暗殺犯を擁護する姿勢には心から憤りを感じている。暗殺犯を社会的弱者に仕立て上げて、社会の責任にすり替える報道の仕方はまさに言語道断である。志半ばで無念の死を迎えることになった安倍晋三元総理には心からの哀悼の辞を捧げなくてはならないし、国民一人ひとりが歴代最長の総理大臣として日本丸のかじ取りをした業績について思い起こして思想信条抜きで静かに送ってほしいものである。